

# 「居場所」概念の検討

中島喜代子・廣出 円・小長井明美

## A Study on the Concept of “Place”

Kiyoko NAKAJIMA and Madoka HIRODE and Akemi KONAGAI

### 要 旨

現在「居場所」という言葉は、日常的によく使用されているが、「居場所」の概念は、一般用語としても、また研究の面においても捉え方が様々であり、明確な定義は定まっていない。そこで、本稿では、子どもの「居場所」の概念を明確にすることを目的としている。この目的を達成するため、まず一般用語としての「居場所」の概念を捉えるために、「居場所」という言葉の登場時期と使用状況を検討し、子どもの「居場所」と社会的背景との関わりの検討を行った。さらに子どもの「居場所」に関する研究を検討することにより、研究レベルの「居場所」の概念を検討した。以上の検討を踏まえ、「居場所」の定義づけを行ない、また「居場所」の構造を捉えるため「居場所」の構造を検討し、さらに「居場所」の実態を具体的に捉えるため「居場所」の持つ概念の諸側面を明確にした。そして、現在の子どもの「居場所」づくり事業を検討し、今後の事業に対する提案を行った。

### 1. はじめに

近年、子どもを取り巻く環境は変化している。この環境の変化が子どもに悪影響を与えており、子どもが引き起こす社会問題に大きな影響を与えている。これらの社会問題の原因の一つとして子どもの「居場所」がないという現状が考えられ、「居場所」について総合的に検討することが非常に重要であるといえる。

この「居場所」という言葉は、現在日常的によく使用されているが、「居場所」の概念は、一般用語としても、また研究の面においても捉え方が様々であり、明確な定義は定まっていない。そこで、本稿では、子どもの「居場所」の概念を明確にすることを目的とする。そのために、まず一般用語としての「居場所」の概念を捉える。これは、辞典における「居場所」の定義を検討することによって行なう。次に「居場所」という言葉の登場時期と使用状況を捉える。これは、新聞記事における「居場所」の登場時期と使用頻度を検討することによって行なう。さらに子どもの「居場所」と社会的背景との関わりを捉える。これは、子どもの「居場所」に関する新聞記事数と、子どもの社会問題の実態や子どもの社会問題に関する新聞記事数との関連を検討することによって行なう。以上のように、「居場所」の日常的な使用実態とその社会的背景を捉えることにより、「居場所」の概念を検討する。次に

子どもの「居場所」に関する研究を検討することにより、研究レベルにおける「居場所」の概念を検討する。以上の検討を踏まえ、「居場所」の定義づけを行なう。また「居場所」の構造を捉えるため「居場所」の構造を検討し、さらに「居場所」の実態を具体的に捉えるため「居場所」の持つ概念の諸側面を明確にする。

また、現在子どもの「居場所」がないという現状を受けて、子どもの「居場所」づくり事業を行う行政や民間団体も増えてきている。そこで、現在行われている全国と三重県の「居場所」づくり事業の現状を捉え、問題点や今後の方向性を検討し、今後の子どもの「居場所」づくり事業に対する提案を行う。

### 2. 子どもの「居場所」概念の検討

#### (1) 「居場所」の登場時期と社会的背景

##### 1) 辞典における「居場所」

一般用語としての「居場所」の概念を捉えるため、「広辞苑」「国語辞典」「漢字語辞典」を検討し、次に各専門領域における「居場所」の概念を捉えるため、「教育学辞典」「社会学辞典」「心理学辞典」に記載されている「居場所」の定義を検討する。それぞれの辞典における「居場所」の定義を表1と表2に示す。

「居場所」の定義は、2000年代以前に発行された辞典には「いどころ」「座る場所」など物理的な側面

表 1 辞典における「居場所」①

分 類	辞 典 名	発行社	発行年	「居場所」の定義
広 辞 苑	広辞苑 第五版	岩波書店	1998	いるところ。いどころ。
国 語 辞 典	日本国語大辞典 第一版	小学館	1973	人などがいる所。居どころ。
	国語大辞典	小学館	1981	人などがいる所。居どころ。
	国語辞典 横組机上版	集英社	1993	居る場所。座る場所。居所。
	大辞林 第二版	三省堂	1995	人が居る所。いどころ。
	国語辞典 第九版	旺文社	1998	人の居る所。居所。
	現代国語辞典 第二版	新潮社	2000	いどころ。今居る所。住居。
	講談社カラー版 日本語大辞典 第二版	講談社	2000	居る場所。いどころ。席。whereabouts
	日本国語大辞典 第二版	小学館	2001	① 人などが住んでいる場所。居どころ。 ② 人が世間、社会の中で落ちつくべき場所。 安心していられる場所。
	現代新国語辞典	学 研	2002	居る場所。すわる場所。席。
漢字語辞典	新明解 国語辞典 第六版	三省堂	2004	① その人が身を落ち着けていられる場所。 ② いどころ。
	現代漢字語辞典	角川書店	2001	人のいる場所。身を落ちつける場所。いどころ。

表 2 辞典における「居場所」②

分 類	辞 典 名	発行社	発行年	「居場所」の定義
教育学辞典	教育用語辞典	ミネルヴァ書房	2003	生活者として身を置く居所である。家庭、学校園、地域、職場において息苦しくなく生活を進めるために必要な心理的・物理的空間である。日常生活では、「一人ではない自分」「孤立していない自分」「無視されていない自分」「役に立つ自分」「大切にされている自分」「何気なく言葉がやりとりできる人間関係」などが体感されることによって、生活者は心理的に安定する。学校園の生活にあって、「いじめ」や「不登校」などのさまざまな教育課題がある。こうした課題の解決には、子ども一人ひとりが、自己肯定感、自尊心、自信、有能感などの前向きな心もちになれる生活、そうした生活を支える互いのコミュニケーションの生成が、不可欠となる。遊びや友達関係、学級経営、特別活動、道德教育、各教科の学習などのあらゆる学校園の学びと暮らしに、「居場所」が実感されることによって、子どもは主体的になれる。〔田中亨胤〕
心理学辞典	心理学辞典	丸善株式会社	2004	(記載なし)
社会学辞典	新社会学辞典	有斐閣	1993	(記載なし)
	社会学小辞典 (新版増補版)	有斐閣	2005	(記載なし)

だけしか記載されていなかったが、2000 年代以降の辞典では、「身を落ち着ける場所」などの心理的な側面も盛り込まれるようになってきており、物理的・心理的両方の側面から「居場所」は定義されている。

また、「教育学辞典」「心理学辞典」「社会学辞典」についてみると、「居場所」は 2000 年代以降の「社会学辞典」「心理学辞典」には記載されていないが、「教

育学辞典」には記載されている。したがって、「居場所」は教育の側面から捉えられているといえる。

2) 新聞記事における「居場所」

「居場所」という言葉の登場時期と使用状況を捉えるため、新聞記事における「居場所」の登場時期と使用頻度を検討する。そのために、「朝日新聞オンライン記事データベース〔聞蔵〕」を利用し、このデータ

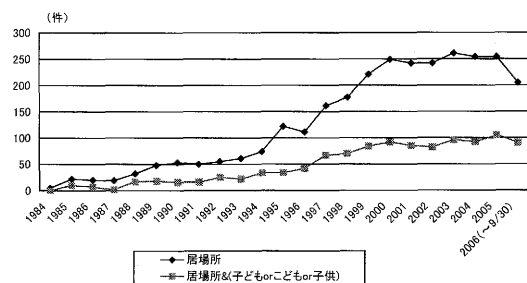


図1 新聞記事における「居場所」①

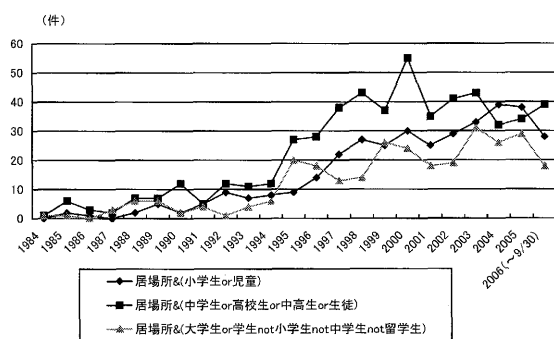


図2 新聞記事における「居場所」②

ベースが開始された1984年から現在（2006年9月30日）までに朝日新聞本紙において「居場所」をキーワードとして用いた記事の件数を検索した。検索結果を図1と図2に示す。

「居場所」という言葉が新聞記事に登場し始めたのは、1980年代に入ってからである。1990年代に「居場所」の登場回数が増加し、現在では200件以上の記事がみられる。また、子どもに関する「居場所」を用いた記事も約100件みられ、子どもの「居場所」も注目されている。その中でも、「中高生」を対象とした記事が最も多いが、最近では「小学生」を対象とした記事も増加している。

### 3) 子どもの「居場所」と子どもの社会問題

近年、「居場所」という言葉が多く登場し、関心が寄せられるようになった理由の一つとして、子ども自身が引き起こす社会問題が大きく関わっていると考えられる。そこで、子どもの「居場所」と子どもの社会的背景との関わりを捉えるため、子どもの「居場所」に関する新聞記事数と、主な社会問題である「少年犯罪・少年非行」「いじめ」「自殺」「登校拒否・不登校」の現状と推移との関連、またこれらの社会問題に関する新聞記事数との関連について検討する。

#### ① 子どもの社会問題の現状と推移

##### i 少年犯罪・少年非行

「少年犯罪・少年非行」について、図3に示す。これは、「警察庁生活安全局少年課」が行った調査<sup>1)</sup>によ

る1949年から2004年までに刑法犯で検挙された少年（14歳以上20歳未満）の人員の推移である。

刑法犯少年は、1970年代後半から一気に増加し、1980年代には最も多く約20万人にものぼっている。その後少し減少したが、1990年代から現在まで大きな増減のない状況が続いている。

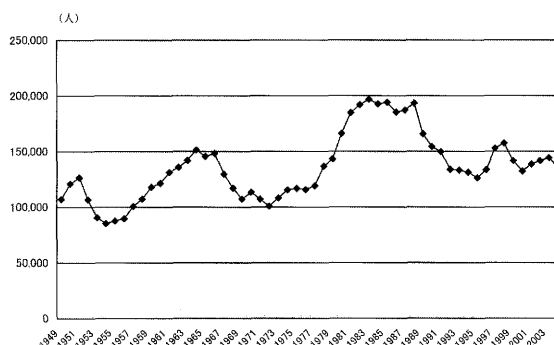


図3 刑法犯少年の検挙人員の推移

##### ii いじめ

「いじめ」について、図4に示す。これは、「文部科学省初等中等教育局児童生徒課」が行った調査<sup>2)</sup>による1985年から2004年までの小学校・中学校・高等学校における「いじめ」の発生件数の推移である。この調査では、「いじめ」を「①自分より弱いものに対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わないこととする。」として件数を把握している。しかし、1994年から調査方法等を改正したため<sup>3)</sup>、また総計には小学校・中学校・高等学校に加え、特殊教育諸学校の発生件数も含むため、1994年以前と以降では、単純な比較を行うことはできないと示されている。

「いじめ」件数は1985年をピークに1993年まで減少している。また1994年からの調査においても、1995年をピークに徐々に減少し、現在まで大きな変化はない。また、小中高生を比較すると、1980年代を除いては、中学生が最も多くなっている。

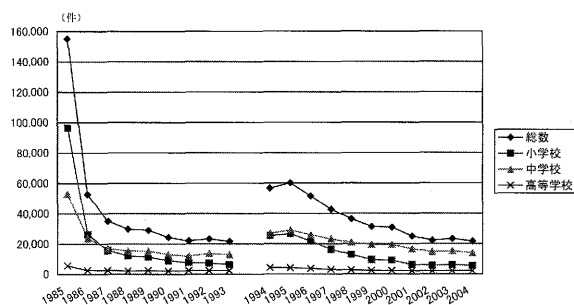


図4 いじめの発生件数の推移

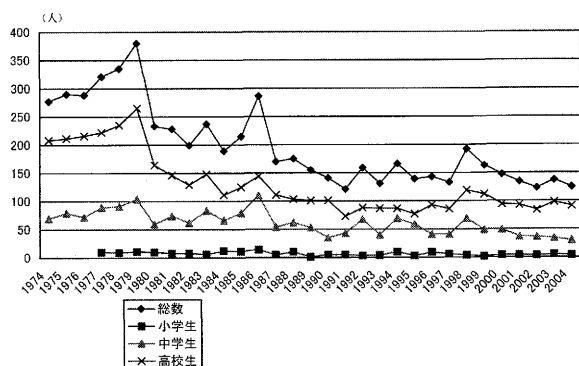


図5 児童生徒の自殺の推移

### iii 自殺

「自殺」について、図5に示す。これは、「文部科学省初等中等教育局児童生徒課」が行った調査<sup>3)</sup>による1974年から2004年までの小学生・中学生・高校生の「自殺」の推移である。なお、小学生の「自殺」についての調査は、1976年まで行われていない。

「自殺」件数は1970年代から1980年代にかけて大きく増減しているが、1990年代から現在まで大きな増減はない状況が続いている。また、小中高校生を比較すると、高校生が最も多い。この理由として、「いじめ」による「自殺」以外に将来の悩みや人間関係など様々な要因も関わってくるからではないかと考えられる。

### iv 登校拒否・不登校

「登校拒否・不登校」について、図6に示す。これは、「文部科学省初等中等教育局児童生徒課」が行った調査<sup>5)</sup>による1966年から1998年までの50日以上欠席した小学生と中学生の人数の推移と、同調査<sup>6)</sup>による1991年から2004年までの30日以上欠席した人数の推移である。この調査では、「不登校」とは、「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくてもできない状況にあること（ただし、病気や経済的な理由によるものを除く。）」としている。

50日以上欠席者・30日以上欠席者ともに、今まで見てきた社会問題とは傾向が異なり、1990年代を中心に増加の一途をたどっている。また、小中学生を比較すると、中学生の方が多くなっている。

文部省の会議報告<sup>7)</sup>では「登校拒否は特定の子どもの特有の問題があることによって起こる」としていたが、「登校拒否」の増加によって、1992年に「登校拒否(不登校)はどの子にも起こりうる。」と発表するほど、「登校拒否・不登校」問題は深刻な状態にある。また、「登校拒否」「不登校」というそれぞれの言葉に注目すると、以前は「不登校」という言葉を使っていなかったが、1992年に「不登校」という言葉が登場するようになり、それ以来「不登校」という言葉が定

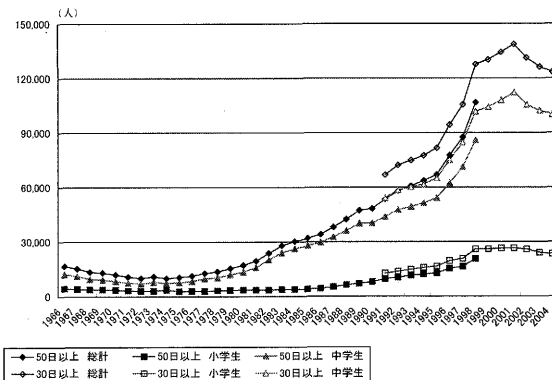


図6 登校拒否・不登校児童生徒数の推移

着していったと考えられる。

以上より、今まで検討してきた子どもの社会問題の現状と推移をみると、「少年犯罪・少年非行」「いじめ」「自殺」のそれぞれの件数は、1980年代にピークになり、1990年代から年々減少し、変化のない状況が続いている。1980年代が最も多い理由として、高度経済成長期に、比較的 management education<sup>8)</sup>の傾向が強かったことが挙げられる。これによって、子どもが陰湿的な社会問題を多く引き起こし、また「自殺」にまで追い込んでしまったのではないかと考えられる。

しかし、management educationの傾向が弱くなってきた1990年代、「登校拒否・不登校」が増加するようになった。1990年代には、前述したように新聞記事でも「居場所」という言葉が増加し始めた年であり、登校拒否現象が「居場所」に関する記事の増加に影響を与えていると考えられる。

また、萩原によると、「1980年代半ばには、学校に行けない子どものフリースペースやフリースクールの学校以外の場所を「居場所」と指していたが、「登校拒否」の増加により、学校も含めて心理的な側面からも「居場所」が語られるようになり、学校も「居場所」という観点から問い直さざるをえないほどになった。」と述べている<sup>9)</sup>。さらに、1992年の文部省の会議報告<sup>10)</sup>において、「心の居場所」という表現を初めて使用し、以後「居場所」は学校も含めて心理的な側面からも捉えられるようになった。

### ② 新聞記事における子どもの社会問題

「居場所」に関する新聞記事数と子どもの社会問題に関する新聞記事数との関わりを捉えるため、「2) 新聞記事における「居場所」」同様、「朝日新聞オンライン記事データベース〔聞蔵〕」を利用し、このデータベースが開始された1984年から現在(2006年9月30日)までに主な社会問題である「少年犯罪・少年非行」「いじめ」「自殺」「登校拒否・不登校」をキーワードとして用いた記事の件数を検索した。なお、「いじめ」

と「自殺」に関しては、子どもを対象とした記事に絞りこむため、図7に示したように検索した。

また、最近子どもが被害者側となる事件も増えており、「虐待」「育児放棄」「学校・地域における不審者」「誘拐」及び「子どもの安全」をキーワードとして用いた記事の件数も検索した。検索結果を図8に示す。

#### i 少年犯罪・少年非行

「少年犯罪・少年非行」を取り上げた記事は、1996年まではほとんど見られなかったが、その後増減がみられる。

しかし、「少年犯罪・少年非行」の現状は、「①子どもの社会問題の現状と推移」で述べたように、大きな増減のない状態が続いている。したがって、「少年犯罪・少年非行」の現状では増減はないが、「少年犯罪・少年非行」関連の記事数は増減している。これは、世間を騒がすほどの凶悪な事件が続発し、関心が高まったことが関係しているのではないかと考えられる。

#### ii いじめ

「いじめ」を取り上げた記事は、1980年代では大きな増減はなかったが、1990年代に一気に増加し、1996年をピークに年々減少している。

また、「いじめ」の現状も、1995年をピークに徐々に減少しており、「いじめ」関連記事数の推移と同じ

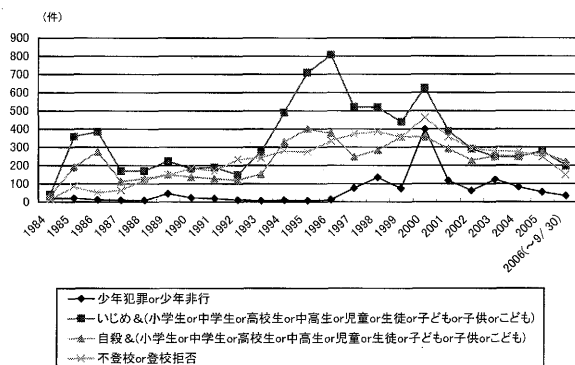


図7 新聞記事における子どもの社会問題①

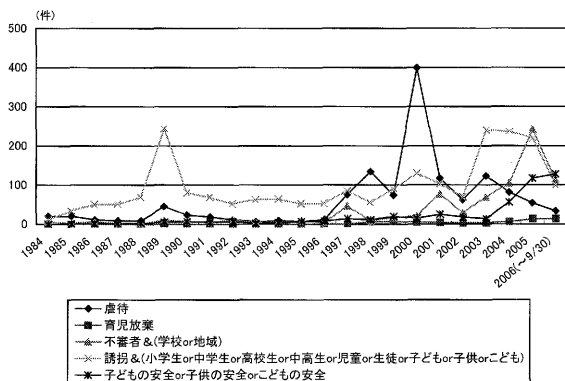


図8 新聞記事における子どもの社会問題②

傾向である。

#### iii 自殺

「自殺」を取り上げた記事は、大きな増減のない状況が続いている。

また、「自殺」の現状も、1990年代から現在までは増減のない状況が続いており、「自殺」関連記事数の推移と同じ傾向である。

#### iv 登校拒否・不登校

「登校拒否・不登校」を取り上げた記事は、1990年代に徐々に増加し、2000年をピークに減少している。

また、「登校拒否・不登校」の現状も、1990年代に著しく増加しており、「登校拒否・不登校」関連記事数の推移と同じ傾向である。

#### v 虐待

「虐待」を取り上げた記事は、2000年代まではほとんどみられなかったが、2000年代は記事数の増減がみられる。

#### vi 育児放棄

「育児放棄」を取り上げた記事は、1993年まで全く見られなかった。しかし、その後件数は少ないものの、徐々に増加している。

#### vii 学校・地域における不審者

「学校・地域における不審者」を取り上げた記事は、2000年以前は増減のない状況が続き、2000年以降は増加している。

#### viii 誘拐

「誘拐」を取り上げた記事は、2000年以前は増減のない状況が続き、2003年に一気に増加した。

#### ix 子どもの安全

「子どもの安全」を取り上げた記事は、1990年代前半まではほとんどみられなかったが、ここ2年で一気に増加している。

以上より、今まで検討してきた新聞記事における子どもの社会問題をみると、子ども自身が引き起こす「少年犯罪・少年非行」「いじめ」「自殺」「登校拒否・不登校」に関する新聞記事は、1990年代に増加したが、年々減少、または増減のない状況が続いている傾向がある。一方、子どもが被害者となる「虐待」「育児放棄」「学校・地域における不審者」「誘拐」及び「子どもの安全」に関する新聞記事は、2000年代に増加している傾向がある。したがって、最近子ども自身が引き起こす社会問題の記事の登場回数が減少している理由の一つとして、一方で子どもが被害者となる新聞記事数が増加していることが関係していると考えられる。

また、子どもの社会問題に関する記事の登場回数と実際の社会問題の現状との関連をみると、「少年犯罪・

少年非行」以外の関連記事の登場回数は、実際の社会問題の現状とほぼ同じ傾向がある。したがって、子どもの社会問題の記事の登場回数は、それぞれの社会問題の現状によって左右されている。

最後に、子どもの社会問題に関する記事数と「居場所」に関する記事数をみると、子どもの「居場所」に関する記事の登場回数の推移と同じような傾向がある社会問題は、「登校拒否・不登校」関連の記事であった。子どもの「居場所」に関する記事の登場回数が増加した1990年代に「登校拒否・不登校」に関する記事も徐々に増加している。このことから、「居場所」という言葉の使用と、「登校拒否・不登校」問題は関わっていると考えられる。

## (2) 子どもの「居場所」に関する研究の検討

「居場所」の概念は、心理面・物理面の二つの側面を含むため、子どもの「居場所」に関する研究も幅広く行われている。そのため、研究分野を〈社会学・教育学系〉と〈建築学・住居学系〉の2つに分類し、検討する。

既研究の検索方法は、4種類のデータベースを利用し、「居場所」とそれぞれ「子ども」「小学生」「中学生」「高校生」「大学生」「中高生」「児童」「生徒」をキーワードに用いた関係論文を検索した。なお、今回利用したデータベースは、「CiNii 論文情報ナビゲータ」「MAGAZINEPLUS」、また「日本建築学会」「住宅総合研究財団」のホームページにおけるものである。

### 1) 社会学・教育学系の既研究

〈社会学・教育学系〉の既研究を表3に示す。〈社会学・教育学系〉の既研究について、「発表年」「対象者」「居場所」の対象とする場所」「研究内容」「居場所」定義の有無の側面から、検討する。

#### ① 発表年

〈社会学・教育学系〉は、1990年代から研究され始め、2000年代には研究数が増加しており、現在までに約30件みられる。

#### ② 対象者

対象者については、比較的「中学生」を対象としている論文が多いが、論文によって示され方が様々である。例えば、表3に示す3件は、「不登校児」と限定しているが、9件では、対象者を絞らずに「子ども」「若者」「青少年」としており、幅広く捉えられている。

#### ③ 「居場所」の対象とする場所

「居場所」の対象とする場所について、「学校や保育所」のみ対象とした研究は、表3に示す7件であり、「学校」における「居場所」を捉えようとしている。また、「地域や特定の施設」のみ対象とした研究は、

10件であり、学校以外における「居場所」を捉えようとしている。これは後の「研究内容」で述べるが、学校以外に「居場所」づくりを検討した研究が多いことが関係していると考えられる。一方、家庭・学校・地域全てを対象とした研究は、4件のみであり、子どもの生活場面全体から「居場所」を捉えた研究は少ない。したがって、ほとんどの〈社会学・教育学系〉の研究は、「学校」もしくは「地域」に限定しており、家庭・学校・地域の子どもの生活場面全てから「居場所」を捉えていない。

### ④ 研究内容

研究内容について、表3に示す10件は、学校問題の解決の視点から「居場所」を捉えている。例えば、子ども、特に不登校児、自傷を繰り返す子どもに対するカウンセラーや教師など、大人の関わり方や支援などの事例を挙げて検討している。また、5件は学校以外でも、それぞれ「心のケア」「心の教育」「居場所感」「対人関係」「心の居場所」がキーワードになっている研究であり、〈社会学・教育学系〉の多くは、心理面から「居場所」を捉えている。しかし、地域における施設を利用した「居場所」づくりを検討し、物理面から「居場所」を捉えている研究も7件みられる。

### ⑤ 「居場所」の定義の有無

「居場所」定義の有無について、論文中に「居場所」の定義がされているのは、表3に示す10件であり、全論文の半分以上である。それぞれの「居場所」の定義を表3の下に示す。多くの「居場所」の定義に「心」「安定」「安心」「やすらぎ」という言葉が含まれており、〈社会学・教育学系〉の研究における「居場所」の定義は、心理面から捉えられているといえる。

### 2) 建築学・住居学系の既研究

〈建築学・住居学系〉の既研究を表4に示す。また、本研究室（三重大学住居学研究室）における既研究を表5に示す。

〈建築学・住居学系〉の既研究について、「発表年」「対象者」「居場所」の対象とする場所」「研究内容」「居場所」定義の有無の側面から、検討する。

#### ① 発表年

〈建築学・住居学系〉は1999年から研究されている。また、本研究室においても2000年代から研究を行っており、〈建築学・住居学系〉は、前述した〈社会学・教育学系〉より最近になって研究されるようになったといえる。研究数については、〈社会学・心理学系〉より少なく、約20件である。

#### ② 対象者

対象者については、本研究室も含め、ほとんどの論文で「中高生」を対象としており、〈建築学・住居学系〉では、「中高生」に関心が寄せられている。

「居場所」概念の検討

表3 〈社会学・教育学系〉の既研究

No	発表年	論文名	発表誌名	著 作 者	対象者	対象 場所	研究内容	「居場所」 定義の有無
1	1991	子どもの「居場所」とその発達の意味－1－	昭和女子大学 女性文化研究所 紀要 8～12号	玄田 初栄	園 児	保育所	居場所の概念化 年齢段階比較	有(※1)
2	1996	震災避難所における子どもの「心のケア」について－心の居場所の構築をめぐる－	神戸海星女子学院 大学・短期大学 研究紀要 第 35号	竹内 伸宜	幼 児 児 童	避難所	震災時の避難所 における「心の ケア」	
3	1997	不登校現象と子どもの「居場所」	山口大学文学會 誌 48巻	沖田 寛子	不登校 児	学 校 施 設	不登校児の「居 場所」 「居場所」の諸 類型	有(※2)
4	1998	子どもの居場所を求めて	愛知教育大学教 育実践センター 紀要 創刊号	中野 靖彦	小中学生	学 校	学校生活での楽 しみと嫌なこと	
5	1999	子どもの心をとらえる 「自由な時間」の研究 －学校の中における子どもの居場所さがし	鳴門生徒指導研 究 9巻	辻 映子 田中 雄三	小学生	学 校	学校での好きな 場所 学校構築	
6	1999	家庭・地域に於ける「子どもの居場所」の教育的意義	創大教育研究 8号	木全 力夫	子ども	家 庭 地 域	「居場所」の教 育的意義	有(※3)
7	2000	中学生・高校生を取り巻く環境と居場所づくり－グループワークの活用を軸として	人間福祉研究 3巻	太田由加里	中高生	地 域	「居場所」づく り	
8	2001	子どもは家族の中に居場所があるのか －家族福祉の力動理論的展開を目指して	山口県立大学社 会福祉学部紀要 第7号	二村 克行	子ども	家 庭	家族福祉	
9	2001	「居場所」型施設における若者の関わり方 －公的中高生施設「ゆう杉並」のエスノグラフィー	生涯学習・社会 教育学研究 26 巻	新谷 周平	中高生	施 設	若者の関わり方	
10	2001	子ども・若者の居場所づくり －若者の居場所づくりに取り組んで	日本社会教育学 会紀要 No37	大場 孝弘	青少年	施 設	「居場所」づく り	
11	2001	子どもの居場所作りを目的とした小学校スクール カウンセリング－当初に 立てた目標の振り返りを中心として	教育実践総合セ ンター研究紀要 12号〈山口大 学〉	田辺 敏明	小学生	学 校	スクールカウ ンセリングのスタ ンス	
12	2001	教室での居場所をなくしていた女子高校生への時間 制限カウンセリング－中学時代に受けたいじめ による心の傷を克服して	生徒指導研究 第13号 〈兵庫教育大学 生徒指導研究会〉	赤松久美子 上地 安昭	女子高 校生	学 校	時間制限カウ ンセリングの意義 とその効果	

No	発表年	論文名	発表誌名	著 作 者	対象者	対象 場所	研究内容	「居場所」 定義の有無
13	2001	中・高校生の新しい居場所をめざして 杉並区児童青少年センターの中・ 高校生にせまる実践と展望	児童育成研究	添田 京子 鈴木なおみ 佐藤 裕 他	中高生	施 設	施設の利用状況	
14	2002	小中学生における居場所 と生活意識に関する調査	発達心理学の研究 第4号 〈中央大学文学 部〉	石田 直子 田澤 実 照井 裕子 他	小中学 生	家 庭 学 校 地 域	「居場所感」の 実態 「居場所」と生 活意識との関係	有(※4)
15	2002	子ども参画による中・高 校生の居場所づくり ー政策過程への子ども参加	「子どもゼミナ ール」論文集 (平成13年度)	加藤 真樹	中高生	施 設	「居場所」づく り	2002
16	2002	青少年施設の居場所機能 ー90年代の青少年問題 関連文献の分析から	徳島大学大学開 放実践センター 紀要	西村美東士	青少年	施 設	「居場所」づく り	
17	2003	子どもたちの「居場所」 と対人関係(Ⅱ) ー小学生・中学生の場合	子どもたちの居 場所と対人的世 界の現在(単行 本)	住田 正樹	小中学 生	家 庭 学 校 地 域	「居場所」の実 態 「居場所」の形 成条件	有(※5)
18	2003	孤立をくりかえす女子中 学生の事例 ー居場所を見つけるまでのかかわり	お茶の水女子大 学発達臨床心理 学紀要	畑山 愛	女子中 学生	学 校	セラピストの関 わり方	
19	2003	中学生の心の居場所の研 究 ー感情と行動及び意味か らの考察	情報文化研究 第17号 〈名古屋大学情 報文化学部〉	小畑 豊美 伊藤 義美	中学生	家 庭 学 校	「居場所」での 感情・行動及び 意味	
20	2003	こころの居場所を求め、 自傷を繰り返す子どもへ の援助を通して	大正大学カウ ンセリング研究 所紀要	国分 美希	子ども	施 設	精神的な問題を 抱えた子どもへ の援助	
21	2003	不登校児キャンプに参加 する子どもたち(Ⅱ) ー不登校児の居場所とし てのキャンプ	千葉大学教育実 践研究 第10 号	笠井 孝久	不登校 児	地 域	不登校児にと って必要な「居 場所」	有(※6)
22	2003	子どもの居場所づくりと鈴 木道太の「子ども会」論	生涯学習・社会 教育学研究	森本 扶	子ども	地 域	「居場所」づく り	
23	2004	高校生がやすらげる「居 場所」に関する調査研究	高知大学教育実 践研究	高柳 真人	高校生	ー	やすらげる場所 「居場所」のあ り方	有(※7)
24	2004	小学校において支援が必 要な児童への教育的支援 第6報 教室を居場所に できない子どもの支援	岡山大学教育学 部研究集録 第125号	佐藤 暁 築山 道代 大竹 喜久 他	不登校 児	学 校	不登校児に対 する支援のあり方	
25	2004	子どもの居場所と臨床教 育社会学	教育社会学研究 74集 〈日本教育社会学会〉	住田 正樹	子ども	ー	問題行動の解決 にとって「居場 所」の持つ意味	有(※8)



「居場所」概念の検討

No	発表年	論文名	発表誌名	著作者	対象者	対象場所	研究内容	「居場所」定義の有無
26	2005	子ども・若者の「居場所」づくりに関する事例分析－愛知県豊田市井郷地区交流館の「井郷子ども塾」事業への参与観察を手がかりに	中部教育学会紀要	益川 浩一	子ども	塾	「居場所」づくり	有(※9)
27	2005	包括的な若者の自立支援と福祉教育の展開－「子ども・若者の居場所」論にもふれて	市立名寄短期大学紀要	大坂 祐二	若者	－	社会的自立に対する支援	有(※10)
28	2005	子どもの遊びと居場所に関する一考察－宇都宮市を例に	宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要	関谷 千晴 陣内 雄次 上田由美子	小学生	家庭 学校 地域	「居場所」での遊び 「居場所」のあり方	
29	2005	外国人の子どもの人権と居場所	横浜国立大学教育人間科学部紀要1 教育科学 第7号	矢野 泉	外国人の子ども	家庭 学校 地域	「居場所」づくり	

※1 子どもの心と活動の拠り所

※2 子ども一人ひとりの個性が大切にされ、自分の能力が十分に発揮でき、「自己存在感」を得られるような、子どもが精神的に安定できる場所

※3 自分の安全を守り、休息と新しいエネルギーの補給をしてくれる環境

※4 「居場所感」…個人が自分と周囲の状況や人々の間に良好な相互関係があると、主観的に感じており、その結果としてその個人の中に肯定的な感情が生じている状態

※5 単に人が居るという物理的空間を意味するのではなく、そこに居ると安心とかやすらぎとかくつろぎを感じ、またありのままの自分をそこに居る他者が受け入れてくれる、承認してくれるといった自己受容、自己承認、そして自己肯定感を実感できるような所

※6 一人ひとりの存在価値を認め、大切に扱ってくれる場所

※7 「やすらげる」という心理的な意味を有する場所

※8 安心感とリラックス感をもてる場

※9 他者との関係を基盤とし、自己を承認し確認し、自己肯定感や安心感、安らぎを覚え、ほっと安心して居られるところ

※10 学校や社会の中で抑圧され、傷ついた若者達が、一方的に指導され方向づけられる場から逃れ、自分自身を取り戻そうとする「癒しの場」

### ③ 「居場所」の対象とする場所

「居場所」となる対象場所について、「家庭」のみは表4に示す2件、「保育園や学校」のみ、また「特定の施設や公園」のみを対象とした研究は4件ずつである。これらは、住宅内のみ、学校内のみ、特定の施設のみ場面が限定されており、子どもの生活場面の一部分しか捉えきれていない。中には子どもの「居場所」を家庭・学校・地域全ての生活場面から捉えている研究もあるが、前述した〈社会学・教育学系〉より少なく、1件のみである。一方、本研究室では、家庭・学校・地域を取り上げて子どもの生活場面全体から「居場所」を捉えている。

### ④ 研究内容

研究内容について、表4に示す10件は、それぞれの場所の利用実態やあり方を検討している。「居場所」は、物理面・心理面、2つの側面を含む概念であるが、「居場所」の捉え方が、物理面に偏っており、不完全であるといえる。一方、本研究室では、「居場所」を物理面・心理面両方から捉えて検討している。最近では、「居場所」の実態を捉えるだけでなく、「居場所」の形成要因や「居場所」が与える影響を捉える研究、また世代間比較によって現在の子どもの「居場所」の実態や特徴を明らかにした研究も行っている。しかし、まだ研究数も少なく、内容も十分ではないため、今後さらに検討をしていく必要があると考えられる。

表 4 〈建築学・住居学系〉の既研究

No	発表年	論文名	発表誌名	著 作 者	対象者	対象場所	研究内容	「居場所」定義の有無
1	1999	住戸及び地域内における中・高生の居場所について	日本女子大学紀要 家政学部 第46号	定行まり子 松木要詩子	中高生	家庭 地域	子ども部屋の使われ方 地域で好きな場所	
2	2000	児童青少年センター『ゆう杉並』の利用実態と中高生の地域施設要求について	日本女子大学大学院 紀要 家政学研究科 人間生活学研究科6	松木要詩子 定行まり子	中高生	施設	利用場所の実態 施設利用の実態	
3	2001	高校生の生活とストレス・居場所の実態－北陸2県におけるケーススタディ	都市計画論文集	桜井 康宏 竹田 昌美	高校生	家庭 学校	居場所の実態 居場所とストレス・生活実態との関連	
4	2002	大型児童センター及び児童センターにおける中高生の地域施設利用の実態について	日本女子大学紀要 家政学部 第49号	定行まり子 根橋由里子	中高生	施設	施設利用の実態	
5	2002	集合住宅に居住する中高生の家族生活からみた自宅に関する考察	日本女子大学紀要 家政学部 第49号	定行まり子 下戸由貴子	中高生	家庭	子ども部屋のあり方	
6	2003	中学生の意識からみた家庭、学校、地域における居場所に関する考察	日本女子大学紀要 家政学部 第50号	定行まり子 下戸由貴子	中学生	家庭 学校 地域	地域比較 家庭・学校・地域に対する意識	
7	2003	地域生活における子どもの居場所－大阪市都心部の小学校3校区の調査から－	生活科学研究誌 Vol.2 〈大阪市立大学大学院生活科学研究科生活科学部〉	西川 知子 小伊藤亜希子 上野 勝代 他	小学生	地域	居場所形成の条件	有(※1)
8	2003	都市における児童・青少年・ホームレスの居場所と環境構造特性	住宅総合研究財団 研究年報 No. 30	水月 昭道	小中高生 ホームレス	地域	居場所における行動と環境との関わり	
9	2004	児童館における中高生対応についての考察 地域における中高生の居場所に関する研究 その1	日本建築学会計画系論文集 No577	定行まり子 根橋由里子	中高生	施設	児童館整備	
10	2004	保育所における園児の居場所の展開と活動場面の抽出方法に関する考察：保育所におけるこどもの生活行動特性と居場所に関する研究（その1）	日本建築学会計画系論文集 No580	山田あすか 上野 淳 登張 絵夢	園児	保育所	年齢段階比較 居場所の実態	有(※2)
11	2005	住空間における子どもの居場所について－子どもを中心にみた住環境の計画に関する研究（その1）	子ども環境学研究 Vol1 No2	山田 直美 森保 洋之	小中学生	家庭	居場所の実態 住環境計画	

「居場所」概念の検討

No	発表年	論文名	発表誌名	著者	対象者	対象場所	研究内容	「居場所」定義の有無
12	2005	都市部における街区公園の使われ方の調査－神奈川県内都市部での子どもの居場所調査	子ども環境学研究 Vol1 No2	浅見 美穂 佐藤 里紗 関口佐代子 他	—	公園	公園の利用実態	
13	2006	保育所における園児の居場所の反復性に関する研究	日本建築学会計画系論文集 No602	山田あすか 上野 淳	園児	保育所	年齢段階比較 居場所の反復性	
14	2006	中学校における生徒の場所の想起と居場所の選択に関する考察	日本建築学会計画系論文集 No604	常陰 有美 倉斗 綾子 新田 佳代 他	中学生	学校	居場所の実態 中学校空間のあり方	

※1 遊びなどの積極的な行為の場だけでなく、気晴らしのような余暇空間や、気ままな行為のできる場

※2 子どもの活動が展開している場所

表5 三重大学住居学研究室における既研究

No	発表年	論文名	発表誌名	著者	対象者	対象場所	研究内容	「居場所」定義の有無
1	2003	中学生と大学生の比較からみた子どもの「居場所」	三重大学教育学部研究紀要 第54巻	中島喜代子	中学生 大学生	家庭	中大比較 子ども部屋の対する意識と実態	有
2	2004	家庭、学校、地域における子どもの居場所	三重大学教育学部研究紀要 第55巻	中島喜代子	高校生	家庭 学校 地域	居場所の実態 居場所と心理状態の関連	有
3	2006	世代間比較からみた子どもの居場所に関する研究－個人的居場所の場合－	三重大学教育学部研究紀要 第57巻	中島喜代子 小長井明美 木屋 真依	高校生	家庭 学校 地域	世代間比較 居場所の実態	有
4	2006	子どもの居場所形成とそのメカニズム	2005年度修士論文	木屋 真依	中学生	家庭 学校 地域	居場所形成とメカニズム	有

⑤ 「居場所」の定義の有無

「居場所」の定義の有無について、論文中に「居場所」の定義がされているのは、表4に示す2件のみであり、ほとんど定義はされていない。1つは、「居場所」を「遊びなどの積極的な行為の場だけでなく、気晴らしのような余暇空間や、気ままな行為のできる場」とし、もう1つは、「子どもの活動が展開している場所」としている。これらは、場所を限定しているだけで、「居場所」の心理的側面が含まれておらず、本質的な定義ではないと考えられる。一方、本研究室では、「居場所」を「自分を確認できる場所」と定義してお

り、心理的側面である「他者との関わり」と物理的側面である「空間の支配度」の2つの側面から「居場所」を捉えている。詳細は後の「(3) 「居場所」の定義と「居場所」の枠組み」で述べている。

3) 〈社会学・教育学系〉と〈建築学・住居学系〉研究の比較検討

以上より、〈社会学・教育学系〉と〈建築学・住居学系〉研究の比較検討を行う。

「発表年」について、〈社会学・教育学系〉〈建築学系・住居学系〉とも研究され始めた時期は最近であり、1990年代からである。また、子どもの「居場所」に関

する研究数は両分野ともまだ多いとは言い切れない。

また、前述したように、1990年代は、新聞記事において「居場所」という言葉の使用頻度が増加した年である。このことから、1990年代から「居場所」は一般的にも、研究面においても大変関心が寄せられるようになったといえる。

「対象者」について、〈社会学・教育学系〉では「中学生」「不登校児」「青少年」など対象者を様々な視点から捉えているが、〈建築学・住居学系〉では「中高生」を対象とした研究が多い。

「居場所」の対象とする場所について、〈社会学・教育学系〉では、「学校」もしくは「地域」に場面が限定されており、〈建築学・住居学系〉では、住宅内のみ、学校内のみ、特定の施設のみそれぞれに場面が限定されている。したがって、〈社会学・教育学系〉〈建築学・住居学系〉ともに、家庭・学校・地域の子どもの生活場面全てから「居場所」を捉えている研究は少なく、子どもの生活の一部分しか捉えきれていない。

「研究内容」について、〈社会学・教育学系〉は、学校問題の解決を中心に、「居場所」を心理面から捉えている研究が多い。一方〈建築学・住居学系〉は、施設などの利用実態やあり方が中心で、「居場所」の捉え方も、物理面に偏っている。

「居場所」の定義の有無について、〈社会学・心理学系〉〈建築学・住居学系〉ともに、「居場所」の定義が論文にされているのは少ない。その中で、「居場所」の定義がされている論文に注目すると、「居場所」は、〈社会学・心理学系〉では心理面から、〈建築学・住居学系〉では物理面から捉えられている。

### (3) 「居場所」の定義と「居場所」の枠組み

「居場所」は、「(1)「居場所」の登場時期と使用頻度 1) 辞典における「居場所」で述べたように、「いどころ」「座る場所」などという物理的側面だけでなく、「身を落ち着ける場所」などの心理的側面からも捉えられ、物理的・心理的両方の側面から「居場所」は定義されている。

しかし、子どもの「居場所」に関する研究では、「居場所」を定義している研究は少なく、その定義も研究者によって様々である。そこで、これまで示されてきた「居場所」の定義や分類を検討し、「居場所」概念を明確にする。

#### 1) 「居場所」の定義

##### ① これまでの「居場所」の定義

これまでの「居場所」の定義について例を挙げると、「自分自身を肯定的に確認できる場所」<sup>13)</sup>「アイデンティティを実感できる場所」<sup>12)</sup>「自分の存在を確かな

ものとして心の中で納得できる場所」<sup>13)</sup>「リアリティを持って自己の存在を享受できる場所」<sup>14)</sup>「一人の人間がアイデンティティを確かめることができる空間であり、自己が自己であるという存在感をヴィヴィットに実感できる場所」<sup>15)</sup>「他者との関わりの中で自分の位置と将来の方向性を確認できる場所」<sup>16)</sup>「自己を再確認し、自己肯定感や安心感を実感できる場所」<sup>17)</sup>「自分の存在を確認できる場所」<sup>18)</sup>などがある。しかし、これらは、「居場所」を「自分自身」「アイデンティティ」「自分の存在」「自己の存在」「自分の位置」などを「確認」「実感」「享受」「納得」できる場所であり、藤竹の「自分の存在を確認できる場所」に集約できるものである。

#### ② 「居場所」の定義の設定

①より、「居場所」は他者から認められたり、他者から自由になって自分を取り戻したりして得られるような「自分を確認できる場所」と定義することができる。これは、藤竹と同様の定義である。

また、人間がもつ重要な要素である「他者との関わり」の視点から、「居場所」を二種類に分類することができると考えられる。一つは、「社会的居場所」で「他者との関わりをもつことで自分を確認できる場所」である。他は、「個人的居場所」で「他者との関わりから離れて自分を取り戻せる場所」である。ここで「個人的居場所」は、後述する藤竹の「人間的居場所」と同様の概念であるが、「社会的居場所」と対置するものとして、「個人的居場所」と表現する方が適切であると考えられる。

#### 2) 「居場所」の分類

「居場所」の定義を「自分を確認できる場所」と述べたが、「居場所」を詳しく捉えるため、「居場所」の分類を検討する。

##### ① これまでの「居場所」の分類

これまで、「居場所」を明確に分類しているものは、二つみられる。一つは、藤竹<sup>19)</sup>による分類で、①社会的居場所（自分が他人によって必要とされている場所）、②人間的居場所（自分であることを取り戻せる場所）、③匿名的居場所（匿名的な状態になることによって自分を取り戻せる場所）の三分類したものである。二つ目は、住田<sup>20)</sup>による分類で、「居場所」を人間の「関係性」と「空間性」の二軸で構成し、四分類にしたもので、①Ⅰ型（他者との共感的な関係性が安定的に形成されている社会的な場所）、②Ⅱ型（他者との共感的な関係性が形成されている私的空間）③Ⅲ型（他者との関係性から切り離されて孤立した状態の私的空間）④Ⅳ型（他者との関係性から切り離されて孤立している社会的な場所）とされている。

この分類について、住田は明確な分析軸を示してい

るが、藤竹は明確に示していない。しかし、藤竹の分類は、住田による人間の「関係性」によって分類されていると考えられる。住田と藤竹の分類を一つの図で表現すると、図9のようになる。

## ② 分析軸の検討

「居場所」を分類するにあたり、まず分析軸を検討する。分析軸を示した上で「居場所」の分類を行っているのは、住田だけであるので、住田が示す「関係性」と「空間性」について、検討する。

社会的と個人的という対立概念で構成されている、住田の「関係性」軸において、住田は「他者との安定的関係の有無」と捉えており、「個人的」は「他者との関係から切り離され、孤立している」ものとしている。しかし、「個人的」の概念である孤立は、否定的で限定された意味になり、これでは捉えきれない部分があると推測される。したがって、「関係性」は、人との交流と人からの隔離という客観的な状態として捉える方が適切であると考えられる。

また、「社会的場所」と「個人的場所」という対立概念で構成されている「空間性」軸について、住田は個人的場所を「個人の私的自由が及ぶ範囲」とし、それ以外を社会的場所としている。しかし、この社会的場所・個人的場所というのは抽象的であいまいな表現であり、現実的にはより相対的なものとして捉えることが必要であると考えられる。

## ③ 他者の捉え方

「居場所」の分類の考え方を大きく左右するものの1つが、他者の捉え方である。住田は、自分以外の人を全て他者と捉えているのに対し、藤竹は「人間的居場所」に一緒にいる人を他者と捉えていない。つまり、「人間的居場所」に一緒にいる人は気の許せる仲間であり、これを他者としてしまうと、住田の示すⅢ型は非常に限定的になってしまうと考えられる。

## 3) 「居場所」の理論的枠組み

前述した「居場所」の検討を踏まえて、「居場所」の理論的な枠組みについて検討する。

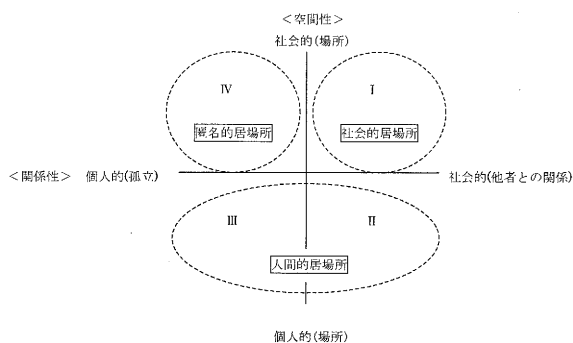


図9 藤竹と住田による分類の関係

## ① 分類軸の設定

まず、「居場所」分類の基礎となる分類軸を設定する。図10に示すように、二軸で構成し、「居場所」を4タイプに分類する。横軸は「他者との関わり」を示す軸であり、住田の「関係性」軸をより客観的な捉え方をしたものであり、他者との関わりの主目的が他者との交流にあるのか、他者からの隔離にあるのかに視点を置いたものである。ただし、この時、他者からの隔離を主目的とした「居場所」の中における気の許せる仲間は他者ではない。例えば、大人に隠れて何かの行為をともに行う気の許せる仲間は他者ではないということである。次に、縦軸は「空間の支配度」を示す軸とする。これは、住田の「空間性」軸をより相対的、現実にしたものである。物や空間に対する支配度の強弱の視点で捉えたものであり、テリトリーの考え方につながるものである。ここで、テリトリーとは、本研究室にて行われたテリトリーの研究から、米田<sup>21)</sup>が定義した「人の侵入や物の出入りを制限でき、自分の所有物を自由に置き、好きなときに好きな行為ができる空間」とする。

「他者との関わり」において、交流を主目的とした「居場所」CとDが「社会的居場所」となり、隔離を主目的とした「居場所」AとBが「個人的居場所」となる。また、「空間の支配度」において、支配度の強いものが自分のテリトリーを有する「居場所」となり、支配度の弱いものが自分のテリトリーを持たない「居場所」となる。

## ② 各分類タイプの性格付け

二軸で構成した四タイプの「居場所」について図11に示す。

Aタイプは、他者との関わりから隔離されていて、空間の支配度も強いタイプで、心理的にも物理的にも隔離されている「テリトリー型個人的居場所」であり、「個人的居場所」の中心となるものである。具体的には、自分の個室や秘密基地などが挙げられ、場合によ

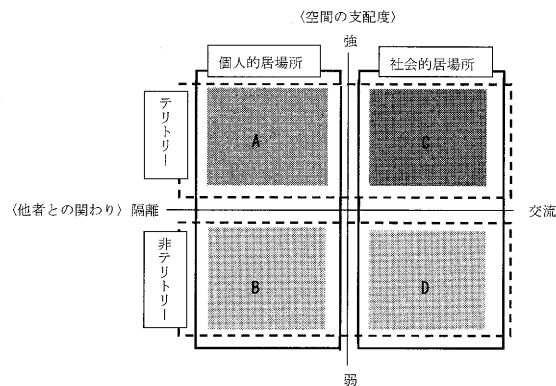


図10 分類軸の構成

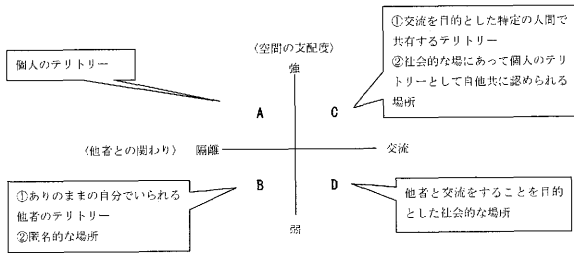


図 11 居場所の構造図

ては家庭における風呂や便所などのプライベートな空間もここに含まれる。

B タイプは、他者との関わりから隔離されているが、空間の支配度は弱いタイプで、「非テリトリー型個人的居場所」と言え、A タイプの「居場所」を補完する役割があると考えられる。この B タイプは、その性格から二種類あると考えられる。一つは、ありのままの自分でいられる相手のテリトリーの場合であり、自分の支配が及ばない空間であるが、一緒にいるのは気の許せる相手であり、心理的に隔離されているといえる。二つ目は匿名的な場所であり、物理的に隔離されていないが誰にも自分の正体を知られていないという意味で、心理的に隔離されている場合である。具体的には、前者は兄弟姉妹などの個室や友達の個室、保健室など、後者は繁華街、図書館、ネット友達などが考えられる。

C タイプは、他者との交流を目的としているが空間の支配度は強いタイプで、「テリトリー型社会的居場所」と言え、後述する D タイプを補完する「居場所」とあると考えられる。この C タイプは、その性格から二種類考えられ、一つは、交流を目的とした特定の他者と共有するテリトリーであり、二つ目は、社会的な場において自分のテリトリーとして、自他共に認められている場所である。具体的には、前者はクラブ・サークルなどの部屋、後者は家庭の居間などで自分が座る場所や教室の自分の席などが考えられる。

D タイプは、他者との交流を目的とし、空間の支配度は弱いタイプで、心理的にも物理的にも開放されている「非テリトリー型社会的居場所」であり、「社会的居場所」の中心的なものである。具体的には、家庭における居間や学校における教室、地域における青少年センターや子ども会などが考えられる。

#### 4) 「居場所」の持つ概念

〈人との関わり〉の視点による分類について前述したが、ここではさらに「居場所」の実態を具体的に捉えるために、〈人との関わり〉の分類を踏まえた上で、「居場所」の概念化を行う。

「個人的居場所」については、①〈精神的プライバシー

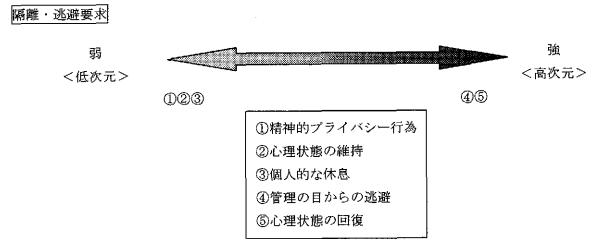


図 12 「個人的居場所」概念の分類

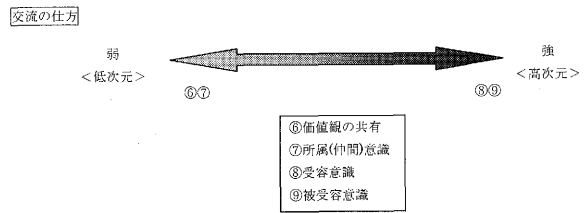


図 13 「社会的居場所」概念の分類

行為)、②〈心理状態の維持〉、③〈個人的な休息〉、④〈管理の目からの逃避〉、⑤〈心理状態の回復〉の 5 つとし、「社会的居場所」については、⑥〈価値観の共有〉、⑦〈所属(仲間)意識〉、⑧〈受容意識〉、⑨〈被受容意識〉の 4 つとして扱うものとする。

また、「個人的居場所」に関して、〈隔離・逃避要求〉の視点から、①②③を心理的に隔離されていれば要求が満たされる低次元の隔離・逃避要求に対応できるもの、④⑤を心理的にも物理的にも隔離が必要な高次元の隔離・逃避要求に対応できるものと分類する。この分類を図 12 に示す。「社会的居場所」に関しては、〈交流の仕方〉の視点から、⑥⑦を表面的な交流でも得られる、低次元の交流に対応できるもの、⑧⑨を親密な交流によって得られる、高次元の交流に対応できるものと分類する。この分類を図 13 に示す。

以上、「居場所」の定義、分類、タイプ分け、概念をそれぞれ示したが、他者との関わりの視点から捉えた「社会的居場所」と「個人的居場所」は、どちらか一方があれば良いというものではなく、人間が生活する上で、共に所有していることが必要な場所であると考えられる。また、空間の支配度から捉えた「居場所」の 4 タイプは、中心となる「社会的居場所」と「個人的居場所」を補完したり、特殊化したものであり、「居場所」を構築する上では、いずれも必要なものであると考えられる。

### 3. 子どもの「居場所」づくり事業

現在子どもの「居場所」がないという現状を受けて、子どもの「居場所」づくり事業を行う行政や民間団体が増えてきている。そこで、現在行われている全国と三重県の「居場所」づくり事業の現状を捉え、問題点や今後の方向性を検討し、今後の子どもの「居場所」づくり事業に対する提案を行う。

#### (1) 全国における子どもの「居場所」づくり事業

##### 1) 文部科学省における子どもの「居場所」づくり事業

文部科学省によると、「安全で安心して活動できる子どもたちの活動拠点を設け、地域の様々な大人が主体的に子どもを見守り育ていく「子どもの居場所づくり」に積極的に取り組んでいる。具体的には、平成16年度から緊急3ヵ年計画で、子どもたちの放課後や週末等の時間に、地域の大人にボランティア参加を募り、学校等を活用して子どもたちの様々な活動体験や地域住民との交流活動などを行ってもらう「地域子

ども教室推進事業」を展開・支援している。」と示している<sup>22)</sup>。また、主な活動内容は、お手玉やめんこなどの「昔遊び」、図工や折り紙などの「文化活動」、野球やサッカーなどの「スポーツ」等である<sup>23)</sup>。

平成16・17年度の「地域子ども教室推進事業」の現状と推移については、表6に示したように地域子ども教室数は年々増加しており、さらに平成18年度には1万ヶ所の教室数を予定している。また、参加した

表6 地域子ども教室推進事業の現状

	平成16年度	平成17年度	平成18年度 (予定)
地域子ども教室の数	5364ヶ所	7954ヶ所	10000ヶ所
参加した子どもの数 (延べ数)	約1570万人	約2490万人	—
参加した地域の大人の 数(延べ数)	約178万人	約382万人	—

表7 高校生を対象とした「居場所」づくり事業

都道府県	事業名	趣 旨	事業内容
秋田県	青少年の居場所づくり事業	青少年を対象に、国や県の関係機関、地域のボランティア団体、文化サークル、スポーツクラブ等と連携・協力し、社会奉仕活動や体験活動、スポーツ活動等の多様な活動に取り組むことができる「青少年の居場所づくり」を行い、青少年の健全育成に資すると共に、地域で青少年の体験活動を支援するボランティアの養成や気運の醸成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ゆうスペース」の運営</li> <li>・体験活動の機会提供</li> <li>・体験活動青年ボランティア養成講座</li> <li>・体験活動推進フォーラム</li> </ul>
群馬県	青年ふれあい居場所づくり事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習室開業事業</li> <li>・週末高校生等の居場所作り事業</li> <li>・中高生対象の職場見学会</li> <li>・健康安全講習会</li> </ul>
広島県 広島市	青少年居場所づくり 地域活動支援事業	この事業は、家庭や学校に居場所を見出せない少年たちの非行等からの立ち直りに向け、地域で行われている少年たちの文化・スポーツ・社会奉仕活動などを通じた居場所づくりのための事業を支援し、その活動の拡大・充実を図るものである。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭や学校に居場所を見出せない暴走族少年など問題行為少年等の居場所づくりや仲間づくりを目的に、少年と一緒にやって行っている文化・スポーツ活動や社会奉仕活動など。</li> <li>・概ね月に1回以上、継続的に行われている活動。</li> </ul>
島根県	子どもの安らぐ居場所づくり支援事業	・地域・家庭・学校および関係機関・団体などが連携し、社会全体で、未来の島根を創る心豊かでたくましい子どもを育てるために、子どもたち誰もが自由に立ち寄ってくつろぎ、地域の大人の支援を受けながら、様々な活動を行う心安らぐ居場所を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自由な活動（お喋り・読書・休憩・スポーツ・勉強・料理など）</li> <li>・イベント・体験活動（サークル活動・ボランティア活動など）</li> </ul>
沖縄県	問題を抱える青少年のための継続的な活動の場づくり事業	・問題を抱える青少年の立ち直りの支援策として、地域のボランティア団体、青少年団体、スポーツクラブ等と連携・協力し、社会奉仕活動や体験活動、スポーツ活動などを行うことができる継続的な活動の場を構築する。	

表8 三重県における「青少年居場所づくり事業」①

No	居 場 所 名	2) 実施年と実施期間			3) 市町村名	4) 活動内容
		平成 15 年度 15 ヶ所	平成 16 年度 17 ヶ所	平成 17 年度 16 ヶ所		
1	破天荒☆プレイス	×	○	○	桑名市	C 両方型
2	スペース☆シャワー	○	○	○	四日市市	C 両方型
3	ユースフルステーションキッキー	○	○	○		C 両方型
4	子どもの居場所 FPB (H15 年度) 青少年の居場所「まんなか」(H16 年度)	○	○	×		C 両方型
5	TEAM☆元気玉	○	×	×	津市	A 場所提供型
6	SUN	○	○	○		B イベント中心型
7	すてんしょ広場	○	○	○		C 両方型
8	集	○	○	○		C 両方型
9	Dream House	×	○	○		C 両方型
10	Free Space Z	○	○	○		B イベント中心型
11	イマジン夢工房	×	×	○		A 場所提供型
12	雑草万歳道場	○	×	×	松阪市	A 場所提供型
13	フリーチルドレンスペース明和	○	○	○	明和町	B イベント中心型
14	豊培	○	○	○	志摩市	C 両方型
15	音家	○	○	○	伊賀市	B イベント中心型
16	N ソウル	○	○	○	名張市	B イベント中心型
17	あいがこうみんかん	○	○	×	海山町	C 両方型
18	さてらいと	○	○	○	尾鷲市	C 両方型
19	フリースペース・くまの	×	○	○	熊野市	C 両方型
20	Yume 工房	×	○	○		C 両方型

子どもの数、参加した地域の大人の数も増加している。

「地域子ども教室推進事業」を担当する部署については、47 都道府県と 11 都市（仙台市・さいたま市・千葉市・横浜市・名古屋市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・広島市・北九州市）の計 58 ヶ所の教育委員会であり、文部科学省を中心に全国的に子どもの「居場所」づくりは実施されている。

事業の対象者については、小中学生のみで、高校生は含まれていない。この理由として、主催者側の文部科学省は、「高校生ともなると、「居場所」は自分自身で見つけていくべきなので、高校生のための「居場所」づくりは考えておらず、むしろ小中学生のサポート役である地域の大人として関わってもらいたい」のように説明している。

以上より、この事業に関して検討すると、この事業は子どもの安全面を主目的にしたものであり、子どもが自分を取り戻すための「居場所」として考えられていない。そのため、対象者は小中学生に限定していると考えられる。また、現状については、2 年間で教室数や参加人数は増加しており、年々「地域子ども教室」は利用されるようになってきている。しかし、この事業は、緊急 3 ヶ年計画であるため、期間が短く限られ

ており、子どもが「居場所」を所有し続けるためには、継続した働きかけが必要であると考えられる。

## 2) 高校生を対象とした「居場所」づくり事業

小中学生と合わせて高校生も対象とした「居場所」づくり事業を行っている教育委員会の現状を捉えるため、各自治体の教育委員会のホームページを検索し検討する。高校生を対象とした「居場所」づくり事業を行っている教育委員会を表 7 に示す。

高校生を対象とした「居場所」づくり事業を行っている教育委員会は、秋田県・群馬県・広島市・島根県・沖縄県の 5 ヶ所のみでわずかである。その中の 2 ヶ所は、問題を抱える青少年に焦点が当てられており、対象者は一部に限られている。まだ完全に大人になりきれていない高校生に対しても、高校生自身が安心でき、自分を取り戻せる「個人的居場所」と「社会的居場所」を提供し、政策的に「居場所」づくりを支援する事業を行う必要があると考えられる。

## (2) 三重県における子どもの「居場所」づくり事業

高校生を対象とした「居場所」づくり事業が少ない一方で、三重県生活部青少年私学室青少年育成グループは、全国の中で比較的早く平成 15 年度から平成 17



「居場所」概念の検討

表9 三重県における「青少年居場所づくり事業」②

No	居 場 所 名	5)「居場所」に関わる団体		6)「居場所」となる場所
		活動団体名 (支援委員会名)	事業主体	
1	破天荒☆プレイス	(特)くわな子どもネット	NPO	くわな子どもネット
2	スペース☆シャワー	(特)体験ひろば☆子どもスペース四日市	NPO	体験広場☆子どもスペース四日市
3	ユースフルステーションキッキー	子育て広場ドロップ in	NPO	子育て広場ドロップ in (旧四日市きた子ども劇場)
4	子どもの居場所 FPB (H15 年度) 青少年の居場所「まんなか」(H16 年度)	四日市まんなか子ども劇場	NPO	四日市まんなか子ども劇場
5	TEAM☆元気玉	アスト津青少年支援委員会	三重県庁生活部青少年育成室	アスト津 3 階三重県民交流センター
6	SUN	津市民活動センター 運営委員会	NPO 以外	津市民活動センター3 階
7	すてんしょ広場	(特)津子ども NPO センター	NPO	子育て・子育て・子育て NPO ハウス
8	集	豊ヶ丘地区青少年育成 指導者会	NPO 以外	豊ヶ丘会館 1 階
9	Dream House	学道大成会	NPO 以外	大成学院
10	Free Space Z	Z クラブ運営委員会	NPO 以外	津市中央公民館
11	イマジン夢工房	SP-ring	NPO 以外	宅健 2 階
12	雑草万歳道場	(特)西日本教育総合 センター	NPO	松阪市立第一隣保館松阪市市民 活動センター
13	フリーチルドレンスペース明和	明和町青少年支援委員会	NPO 以外	明和町中央公民館ロビー
14	豊培	磯部町青少年支援委員会	NPO 以外	磯部町児童館・教育集会所
15	音家	ライブキャンプ実行委員会	NPO 以外	伊賀市産業会館 2 階
16	N ソウル	名張市青少年支援委員会	NPO 以外	ギャラリー楽
17	あいがこうみんかん	海山町青少年育成町民会議	NPO 以外	相賀公民館
18	さてらいと	尾鷲市青少年支援委員会	NPO 以外	駅前ビジターセンター
19	フリースペース・くまの	紀南おやこ劇場	NPO	紀南おやこ劇場
20	Yume 工房	ボランティアグループ 白夜後援会	NPO 以外	まちづくりセンターThe くまの

年度に中高生を対象とした「青少年居場所づくり事業」の補助事業を実施した。その結果、3 年間で 20 団体によって「居場所」づくりが行われた。そこで、三重県における「青少年居場所づくり事業」の現状を捉えるために、青少年育成グループに対して質問調査を行った。そして、「1) 青少年育成グループによる「青少年居場所づくり補助事業」の始まり及び「居場所」の宣伝方法」、各団体によって行われた「居場所」の「2) 補助事業の実施年と実施期間」「3)「居場所」が位置する市町村名」「4) 活動内容」「5)「居場所」に関わっている団体」「6)「居場所」となる場所」の側面から検討する。なお、2) から 6) について表 8 と表 9 に示す。

1) 青少年育成グループによる「青少年居場所づくり」補助事業の始まり及び「居場所」の宣伝方法

「青少年居場所づくり」補助事業の始まり」につ

いて、青少年育成グループは、「家庭・学校に「居場所」を所有していない子どもの受け皿になるような場所を提供しようと、まず青少年育成グループの活動拠点であったビルの交流スペースに来ていた中高生に声をかけた。」と述べている。この声かけをきっかけに、表 8 と表 9 に示す No5 の「居場所」が形成された。また、「居場所」の宣伝方法としては、声かけや口コミ以外に、学校と提携して学校にポスターを貼ったり、フリーペーパーのような雑誌で宣伝するなどして「居場所」の存在情報を広げていった。以上より、「居場所」の存在を知らせるためには、一部の子どもに偏ることなく、一度に多くの子どもに「居場所」の存在情報が行き渡るような工夫が必要であると考えられる。

2) 補助事業の実施年と実施期間

3 年間で全 20 団体によって「居場所」づくり事業が

行われた。「補助事業の実施年と実施期間」について、平成15年度では15ヶ所、平成16年度は17ヶ所、平成17年度は16ヶ所であった。全20ヶ所のうち、「青少年居場所づくり事業」の補助事業が行われた3年間継続した「居場所」は、表8に示した11ヶ所の約半数であり少ない。さらに、補助事業が終了した現在も継続して行われている「居場所」はわずかであり、そのうち津市では補助事業が開始される以前から「居場所」づくりを行っていたNo7の1ヶ所のみである。以上より、子どもが「居場所」を形成し続けるためには、継続した働きかけが必要であると考えられる。

### 3) 「居場所」が位置する市町村名

「居場所」が位置する市町村については、四日市市や津市を中心に、三重県の中で比較的都市部に集中している。しかし、多数の中高生が「居場所」を利用するためには、一部の地域に偏ることなく、多くの地域に「居場所」づくりをしていく必要があると考えられる。

### 4) 活動内容

「活動内容」について、場所を提供され、そこを居場所として活動する「A 場所提供型」、イベントの企画・運営を中心に行う「B イベント中心型」、またAとBの両方の要素を持つ「C 両方型」の3種類に分類し検討した。

3分類のうち最も多く行われた活動内容は、表8に示した12ヶ所の「C 両方型」である。一方で場所の提供、またはイベントの企画・運営どちらか一方に偏っている「居場所」もみられる。「居場所」づくりは、物理面である場所の提供と、内容面である子どもが自主的に管理・運営ができ、様々な人と関わることでできるイベントの企画の提供など、両方の側面を盛り込む必要があると考えられる。

### 5) 「居場所」に関わる団体

「居場所」づくりを行っている20団体のうち、公的組織によって行われた「居場所」は表9に示すNo5のみであり、ほとんどの「居場所」はNPO法人を含む民間団体によって行われた。

### 6) 「居場所」となる場所

「居場所」となる場所について、NPO法人によって行われた表9に示す7ヶ所の「居場所」はNPO活動場所を拠点としている。その他の9ヶ所は公民館・児童館・コミュニティー施設などの社会施設を「居場所」とし、4ヶ所では空き店舗や空きスペースを利用し、様々な場所を「居場所」としていた。「居場所」づくりを行っていく上で、活動拠点となる「居場所」を提供することは非常に重要であり、子どもが利用しやすい場所を確保することは必要であると考えられる。

## (3) 今後の子どもの「居場所」づくり事業に対する提案

以上より、全国または三重県における子どもの「居場所」づくり事業について検討した。その結果、以下の問題点を捉えることができた。

- ① 全国で高校生を対象とした「居場所」づくり事業は、ほとんど行われていない。
- ② 文部科学省が実施した「地域子ども教室推進事業」、三重県が実施した「青少年居場所づくり事業」の補助事業ともに実施期間が3年間のみで、期間が限定されている。
- ③ 「居場所」設置場所が、都市部に偏っている。
- ④ 活動内容が、場所の提供、またはイベントの企画・運営どちらか一方に偏っている「居場所」もみられる。

以上のことを踏まえて、今後の子どもの「居場所」づくり事業に対する提案を行う。

- ① 小学生から高校生まで幅広い年齢の子どもが利用しやすい場所を提供する。
- ② 子どもが「居場所」を形成し続けるためには、単発ではなく継続した働きかけが必要である。
- ③ 多数の子どもが「居場所」を利用するためには、一部の地域に偏ることなく、多くの地域に「居場所」づくりをしていく必要がある。
- ④ 「居場所」づくりは、物理面である場所の提供と、内容面である子どもが自主的に管理・運営ができ、様々な人と関わるができるイベントの企画の提供など、両方の側面を盛り込む。

最後に、①～④以外に「居場所」づくりにおいて考慮することは、「居場所」づくりに関わる団体、または子どもに関わる大人の考え方や運営方針が、「居場所」や子ども自身に影響を与えると考えられるため、子どもが自主的に管理・運営をしていくためには大人が管理しすぎるのではなく、必要な場合に子どもに対して支援や助言をするなど、補助的な役割として関わっていく必要があると考えられる。

## 4. おわりに

現在「居場所」という言葉は、日常的によく使用されているが、「居場所」の概念は、一般用語としても、また研究の面においても捉え方が様々であり、明確な定義は定まっていない。そこで、本稿では、子どもの「居場所」の概念を明確にすることを目的としている。この目的を達成するため、まず一般用語としての「居場所」の概念を検討した。次に「居場所」という言葉の登場時期と使用状況を検討した。また子どもの「居場所」と社会的背景との関わりを検討した。さらに子

どもの「居場所」に関する研究を検討することにより、研究レベルの「居場所」の概念を検討した。以上の検討を踏まえ、「居場所」の定義づけを行なった。また「居場所」の構造を捉えるため「居場所」の構造を検討し、さらに「居場所」の実態を具体的に捉えるため「居場所」の持つ概念の諸側面を明確にした。

また、現在行われている全国と三重県の「居場所」づくり事業の現状を捉え、問題点や今後の方向性を検討し、今後の子どもの「居場所」づくり事業に対する提案を行った。以下に本稿で明らかになった事柄について示す。

### (1) 「居場所」の登場時期と社会的背景

ここでは、一般用語としての「居場所」の定義を捉えるために辞典における「居場所」概念の検討、「居場所」という言葉の登場時期や使用状況を捉えるために新聞記事における「居場所」の登場時期と使用頻度の検討、さらに子どもの「居場所」と社会的背景との関わりを捉えるために子どもの「居場所」に関する新聞記事数と、子どもの社会問題の実態や子どもの社会問題に関する新聞記事数との関連を検討した。

辞典における「居場所」の定義について考察した結果、2000年代以前は「いどころ」「座る場所」など、物理的な側面だけしか記載されていなかったが、2000年代以降は、「身を落ち着ける場所」などの心理的な側面も盛り込まれるようになってきており、物理的・心理的両方の側面から「居場所」は定義されていることが明らかになった。

新聞記事における「居場所」の登場時期と使用頻度について考察した結果、「居場所」という言葉の登場時期は、1980年代であり、1990年代に登場回数は増加し、現在では年間200件以上の記事がみられる。

子どもの社会問題の現状と推移について考察した結果、「少年犯罪・少年非行」「いじめ」「自殺」のそれぞれの件数は、管理教育の傾向が強かった1980年代にピークになり、1990年代から年々減少し、大きな変化がない状況が続いている。しかし、管理教育の傾向が弱くなってきた1990年代、「登校拒否・不登校」が増加するようになった。1990年代は、新聞記事でも「居場所」という言葉が増加し始めた年であり、登校拒否現象が「居場所」に関する記事の増加に影響を与えていることが捉えられた。

新聞記事における子どもの社会問題について考察した結果、子ども自身が引き起こす「少年犯罪・少年非行」「いじめ」「自殺」「登校拒否・不登校」に関する新聞記事は、1990年代に増加したが、年々減少、または変化のない状況が続いている。これは、一方で子どもが被害者となる新聞記事が年々増加していること

が関係していることが捉えられた。また、子どもの社会問題に関する記事と「居場所」関連の記事の関係をみると、子どもの「居場所」に関する記事の登場回数の推移と「登校拒否・不登校」関連記事は同じような傾向がみられた。このことから、「居場所」という言葉の使用と、「登校拒否・不登校」問題は関わっていることが捉えられた。

### (2) 子どもの「居場所」に関する研究の検討

ここでは、〈社会学・教育学系〉と〈建築学・住居学系〉とに分類し、子どもの「居場所」に関する既研究を検討した。

〈社会学・教育学系〉〈建築学・住居学系〉で共通の傾向は、研究数がまだ少ないことと、「居場所」を子どもの生活場面全てから捉えている研究は少ないことである。

「研究内容」と「居場所」の定義の側面では分野別で異なっており、〈社会学・教育学系〉では、学校問題の解決を中心に、「居場所」を心理面から捉えている研究が多く、「居場所」の定義も心理面から捉えられている。一方〈建築学・住居学系〉は、施設などの利用実態やあり方が中心で、「居場所」の捉え方は、物理面に偏っており、「居場所」の定義も物理面から捉えられていることが明らかとなった。

本研究室では、「居場所」が心理面・物理面の両方を含む概念であること、「居場所」は様々な場面で存在することを考慮し、心理的側面と物理的側面の2つの側面から「居場所」を捉え、また子どもの生活場面全体から「居場所」の実態を捉えている。

### (3) 「居場所」の定義と「居場所」の枠組み

ここでは、これまで示されてきた「居場所」の定義や分類を検討し、「居場所」概念を明確にした。

「居場所」は他者から認められたり、他者から自由になって自分を取り戻したりして得られるような「自分を確認できる場所」と定義した。

また、人間がもつ重要な要素である「他者との関わり」の視点から、「他者との関わりをもつことで自分を確認できる場所」を「社会的居場所」、「他者との関わりから離れて自分を取り戻せる場所」を「個人的居場所」とした。

さらに、「居場所」は物理面・心理面両方を含んだ概念であるため、物理面を表す〈空間の支配度〉と心理面を表す〈他者との関わり〉の二軸で構成する分類軸を設定した。その結果得られた四タイプA・B・C・Dの性格を以下に示す。

・Aタイプは、心理的にも物理的にも隔離されており、「個人的居場所」の中心となる。

- ・Bタイプは、心理的に隔離されているが、物理的な空間の支配度は弱く、Aタイプの「居場所」を補完する役割がある。このBタイプは、その性格から、ありのままの自分でいられる相手のテリトリーの場合と、匿名的な場所の場合の二つに分類することができる。
- ・Cタイプは、心理的には隔離されていないが、物理的な空間の支配度は強く、後述するDタイプを補完する。このCタイプは、その性格から、交流を目的とした特定の他者と共有するテリトリーの場合と、社会的な場において自分のテリトリーとして、自他共に認められている場所の場合の二つに分類することができる。
- ・Dタイプは、心理的にも物理的にも開放されており、「社会的居場所」の中心となる。

さらに、「個人的居場所」「社会的居場所」それぞれの実態を具体的に捉えるため、「個人的居場所」を、①〈精神的プライバシー行為〉、②〈心理状態の維持〉、③〈個人的な休息〉、④〈管理の目からの逃避〉、⑤〈心理状態の回復〉の5つの概念に分類した。また、〈隔離・逃避要求〉の視点から、①②③を心理的に隔離されていれば要求が満たされる低次元の隔離・逃避要求に対応できるもの、④⑤を心理的にも物理的にも隔離が必要な高次元の隔離・逃避要求に対応できるものと分類した。「社会的居場所」を、⑥〈価値観の共有〉、⑦〈所属（仲間）意識〉、⑧〈受容意識〉、⑨〈被受容意識〉の4つの概念に分類した。また、〈交流の仕方〉の視点から、⑥⑦を表面的な交流でも得られる、低次元の交流に対応できるもの、⑧⑨を親密な交流によって得られる、高次元の交流に対応できるものと分類した。

#### (4) 子どもの「居場所」づくり事業

ここでは、現在行われている全国と三重県の「居場所」づくり事業の現状を捉え、問題点や今後の方向性を検討し、今後の子どもの「居場所」づくり事業に対する提案を行った。

文部科学省が行った「地域子ども教室推進事業」を検討した結果、以下のことが明らかとなった。この事業は子どもの安全面を主目的にしたものであり、子どもが自分を取り戻すための「居場所」として考えられていない。そのため、対象者は小中学生に限定していることが捉えられた。また、現状については、2年間で教室数や参加人数は増加しており、年々「地域子ども教室」は利用されるようになってきているが、この事業は、緊急3ヵ年計画であるため、期間が短く限られている。

また、小中学生を対象とした「居場所」づくり事業

は多いが、高校生を対象とした「居場所」づくり事業はわずかであることが捉えられた。まだ完全に大人になりきれていない高校生にとっても、高校生自身が安心でき、自分を取り戻せる「個人的居場所」と「社会的居場所」を提供し、政策的に「居場所」づくりを支援する事業を行う必要があると考えられる。

次に、三重県生活部青少年私学室青少年育成グループが行った「青少年居場所づくり事業」の補助事業を検討した結果、以下のことが明らかとなった。実施期間は3年間のみで短く限定されており、また、「青少年居場所づくり事業」の補助事業が行われた3年間継続した「居場所」は少なく、さらに、補助事業が終了した現在も継続して行われている「居場所」はわずかである。また「居場所」の設置場所は四日市市や津市を中心に、三重県の中で比較的都市部に偏っている。ほとんどの「居場所」の活動内容は、「居場所」での活動と、イベントの企画・運営など両方の側面を兼ねているが、どちらか一方に偏っている「居場所」もみられることが明らかとなった。

以上のことを踏まえて、今後の子どもの「居場所」づくり事業に対する提案を行った。

- ① 小学生から高校生まで幅広い年齢の子どもが利用しやすい場所を提供する。
- ② 子どもが「居場所」を形成し所有し続けるためには、単発ではなく継続した働きかけが必要である。
- ③ 多数の子どもが「居場所」を利用するためには、一部の地域に偏ることなく、多くの地域に「居場所」づくりをしていく必要がある。
- ④ 「居場所」づくりは、物理面である場所の提供と、内容面である子どもが自主的に管理・運営ができ、様々な人と関わることでできるイベントの企画の提供など、両方の側面を盛り込む。

最後に、①～④以外に「居場所」づくりにおいて考慮することは、「居場所」づくりに関わる団体、または子どもに関わる大人の考え方や運営方針が、「居場所」や子ども自身に影響を与えと考えられるため、子どもが自主的に管理・運営をしていくためには大人が管理しすぎるのではなく、必要な場合に子どもに対して支援や助言をするなど、補助的な役割として関わっていく必要があると考えられる。

#### 注)

- 1) 警察庁生活安全局少年課「平成16年における少年の補導及び保護の概況」2005年
- 2) 4) 6) 文部科学省初等中等教育局児童生徒科「生徒指導上の諸問題の現状について(平成16度)」2005年
- 3) 「学校としてその事実(関係児童生徒、いじめの内容等)

を確認しているもの」との文言を削除し、いじめにあたるか否かの判断を表面的・形式的に行なうことなく、いじめられた児童生徒の立場に立つて行なうよう、指導の徹底を図った。

- 5) 文部科学省初等中等教育局児童生徒科「生徒指導上の諸問題の現状について（平成14年度）」2003年
- 7) 10) 文部省「学校不適応対策調査研究協力者会議報告書「登校拒否（不登校）問題について－児童生徒の「心の居場所」づくりを目指して－」1992年3月
- 8) 「管理教育」とは、学校（教員）が一元的に児童・生徒の在り方を決定し、児童・生徒が学校に意思決定に参加しない教育方針のうち、特に初等・中等教育を運営していくに際し一般的にやむを得ないと考えられる範囲を超え、行き過ぎと考えられるものの通称である。日本の戦前の教育全般をさしても使われる。戦後は、高度経済成長期の義務教育が、比較的「管理教育」の傾向が強かったとされる。「フリー百科事典『ウィキペディア』」
- 9) 萩原健次郎「子ども・若者の居場所の条件」、田中治彦『子ども・若者の居場所の構想』51～52頁、学陽書房、2001年
- 11) 佐々木英和「ケータイ・インターネット時代の自己実現観」田中治彦編『子ども・若者の居場所の構想』94～95頁、学陽書房、2001年
- 12)～15) 前納弘武「夫の居場所」藤竹暁編『現代人の居場所』（『現代のエスプリ』：生活文化シリーズ3）171～182頁、至文堂、2000年
- 16) 田中治彦「関わり場としての「居場所」の構想」田中治彦編『子ども・若者の居場所の構想』7～11頁、学陽書房、2001年
- 17) 20) 住田正樹「子どもたちの「居場所」と対人的世界」住田正樹・南博文編『子どもたちの「居場所」と対人的世界の現在』3～14頁、九州大学出版会、2003年
- 18) 19) 藤竹暁「居場所を考える」藤竹暁編『現代人の居場所』（『現代のエスプリ』：生活文化シリーズ3）47～57頁、至文堂、2000年
- 21) 米田友紀「家庭における既婚男女のテリトリーに関する研究」三重大学住居学研究室修士論文、2002年
- 22) 文部科学省生涯学習政策局子どもの居場所づくり推進室「「地域子ども教室推進事業」実施状況調査報告書」2006年
- 23) 文部科学省生涯学習政策局子どもの居場所づくり推進室「「地域子ども教室推進事業」の概要図」2006年

